

《 平成22年11月議会質問および回答要旨 》

1. 児童虐待について

《回答：健康福祉部長》

県内の児童相談所と市町村で受け付けた児童虐待に関する相談件数は、全国的には年々増加傾向にあるが、本県においては平成19年度をピークに若干の減少傾向にあり、平成21年度は重複分を除き251件となっている。

今後、小児科、産婦人科、歯科などの関係機関に対し、児童虐待の早期発見と児童相談所への通報について、あらためて協力を働きかけていき、また、特に乳幼児歯科保健支援マニュアルの活用を促していきたいと考えている。

2. 児童・生徒の安全安心について

《回答：環境生活部長》

昨年浜田で発生した県立大生の事件を受けて、昨年度2月補正予算で本年3月から平成23年度までを事業期間とする防犯環境づくり支援事業を実施している。

この事業は、市町村が通学路等の緊急性の高い場所へ新たな防犯灯を設置する場合に、その費用の2分の1を助成するものであり、現在予想を超える要望が出されている。今年度の設置予定として、15の市町村から約1,700灯の要望が出され、また来年度も現在10の市町村から要望が出されているので、今後來年度においても予算を確保し、防犯対策の充実に努めていきたいと考えている。

3. 高齢者医療保険について

《回答：知事》

11月末に開催された全国知事会において、新たな高齢者医療保険制度の運営に都道府県が主体的にかかわっていくためには、いくつかの条件が必要という意見を取りまとめ国に要請を行っている。

1つ目は、医療保険制度の最終的な責任者は国であり、国が財政面で責任を果たさなければならない。2つ目は、今の国保は非常に財政的にも厳しい市町村があり、市町村によっては一般会計からの法定外の繰り入れなどが行われており、こういった構造をまず国が処理しなければならないと考えている。

今後国による最終取りまとめを受け、全国知事会において対応を検討していくことになると思っている。

4. 引きこもり対策について

《回答：健康福祉部長》

引きこもりの原因は、いじめや家族関係の問題が挙げられるが、厚労省の調査研究では、一つの原因だけでないことや、様々な精神障がいとの関与などが指摘されており、また不登校児が成人の引きこもりにつながる確率は10%～20%とされている。

引きこもり対策については、本県においては、県立心と体の相談センターや保健所において、引きこもりの相談を行い、必要があれば専門医療機関の紹介や、また県立心と

体の相談センターにおいて、家族が対応方法を学ぶ教室や、本人が来所可能な場合には、集団活動を通じて自信の回復と社会適応の促進を図るなどの対策を行っている。

今後とも、福祉、教育、労働などの関係部局がそれぞれの役割をしっかりと果たすとともに、市町村や民間の支援団体などとも連携しながら、効果的な支援を行っていきたいと考えている。

5. 県西部の野菜の活用について

《回答：農林水産部長》

例えば、益田市の卸売市場やJAなどで構成されている地産地消ネット西いわみが、毎年地産地消フェア行っているように、県内の各地で関係する機関が連携して、地場産品や県産品活用の促進への取り組みが行われている。

また、食料の重量と生産地から消費地までの距離を掛け算し、食料移動に係るエネルギー消費をあらわすフードマイレージについて、県西部では関係者が研修会を開催するなど、生産と消費との距離をより近づけるような意識の醸成が図られている。

今後も生産、消費の出会いの場づくりに努め、地場産品の地域内の活用や県産品の県内活用を促進していきたいと考えている。

6. 萩・石見空港について

《回答：知事》

来年の3月末に来年度の上期の運航計画が決定されるが、全日空では例年新年度上期の事業計画を12月中に社内決定し、1月下旬に对外発表をしているようなので、このスケジュールの中で交渉を行っているところである。

また、既に秋の段階から、機会があるごとに全日空の本社に行き、担当の常務あるいは社長に会い、目標の80%以上の利用率を達成していることなどを考慮し、大阪路線の再開をお願いしている。

しかし現在まで具体的な回答がないため、厳しい状況に変わりはないが、早期運航再開を目指して全力を挙げていきたいと考えている。